

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第44期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社アサカ理研
【英訳名】	Asaka Riken Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 慶太
【本店の所在の場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【最寄りの連絡場所】	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地
【電話番号】	024(944)4744
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 鈴木 忍
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第3四半期連結 累計期間	第44期 第3四半期連結 累計期間	第43期 第3四半期連結 会計期間	第44期 第3四半期連結 会計期間	第43期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	8,727,882	9,008,812	3,227,487	2,956,743	11,778,906
経常利益 (千円)	303,543	336,878	187,460	93,146	386,287
四半期(当期)純利益 (千円)	152,906	77,366	93,098	56,387	181,927
純資産額 (千円)	-	-	1,895,014	1,971,185	1,929,077
総資産額 (千円)	-	-	5,021,844	4,959,295	5,059,179
1株当たり純資産額 (円)	-	-	761.72	792.39	775.41
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	60.42	31.10	37.42	22.67	72.19
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	37.7	39.7	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	237,703	24,474	-	-	713,599
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	124,385	117,911	-	-	166,206
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,193	130,593	-	-	302,719
現金及び現金同等物の四 半期末(期末)残高 (千円)	-	-	551,521	542,179	814,984
従業員数 (人)	-	-	148	154	151

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高に消費税等は含んでおりません。

3. 第43期、第43期第3四半期連結累計(会計)期間及び第44期第3四半期連結累計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 第44期第3四半期連結会計期間における潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 従業員数には、出向受入者及び使用人兼務役員を含み、役員、嘱託は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	154	(43)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（使用人兼務役員及びグループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（人）	140	(41)
---------	-----	------

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、使用人兼務役員及び社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。）は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	3,004,568	-
環境事業(千円)	228,951	-
報告セグメント計(千円)	3,233,520	-
その他の事業(千円)	12,982	-
合計(千円)	3,246,502	-

- (注) 1. 金額は販売価格により、セグメント間の取引は含まれておりません。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

貴金属事業、環境事業ともに回収量に応じて生産しているため該当事項はありません。また、その他の事業において受注生産に該当するものもありますが、受注額及び受注残高も少額のため、受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同四半期比(%)
貴金属事業(千円)	2,713,504	-
環境事業(千円)	230,256	-
報告セグメント計(千円)	2,943,760	-
その他の事業(千円)	12,982	-
合計(千円)	2,956,743	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。
2. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住商マテリアル(株)	827,880	25.7	951,801	32.2
田中貴金属工業(株)	311,610	9.7	460,508	15.6
三菱商事(株)	572,719	17.7	412,562	14.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）経営成績に関する分析

当第3四半期連結会計期間のわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災によって、サプライチェーンの混乱や電力不足等の問題が発生し、厳しい状況が続いておりましたが、サプライチェーンの復旧に目途が立ったことから、生産活動は回復に向かいつつあります。しかしながら、円高の長期化や、世界経済の減速懸念など、先行きについてはなお予断を許さない状況が続いております。

当社グループの経営成績に影響を及ぼす電子部品・デバイス工業分野の生産は、東日本大震災によって、東北地方を中心とした被災地域にある工場はもとより、それ以外の地域にも影響が及んだことから、全体的に大きく落ち込みました。一方、主力製品である貴金属及び銅の価格は、為替が円高で推移する中でも、比較的高い水準で推移しました。

このような環境のもと、当社グループでは、年度目標である、新たな市場の開拓、新規事業の拡大、生産効率の改善、社内諸制度の再構築による経営管理体制の強化に取り組み、企業価値の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間において、売上高は、2,956,743千円（前年同四半期比8.4%減）となりました。営業利益は、製品販売数量の減少により、61,550千円（前年同四半期比60.4%減）となりました。経常利益は、93,146千円（前年同四半期比50.3%減）、四半期純利益は、56,387千円（前年同四半期比39.4%減）となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの金額については、セグメント間取引を含んでおります。

（貴金属事業）

当事業の主要なお客様が属する電子部品・デバイス工業分野の生産は、東日本大震災の発生による生産の停止、物流の停滞などの影響で、大きく減少いたしました。一方、主力製品である金をはじめとする貴金属の販売価格は、高値で推移いたしました。これらにより、貴金属の平均販売単価は前年同期実績を上回ったものの、販売数量の減少を補いきれず、売上高は2,713,504千円となりました。経常利益は、売上高の減少等によって、162,997千円となりました。

（環境事業）

当事業の主要なお客様が属する電子回路基板業界においては、生産量が伸び悩んでいましたが、さらに、東日本大震災の影響を受け、当社の電子回路基板向けエッチング液や、銅ペレットの販売数量は、前年同期実績を下回りました。銅ペレットの販売価格については、前年同期実績を上回ったものの、上述のエッチング液や銅ペレットの販売数量減少と、前連結会計年度で終了したクロムエッチング液再生事業の売上減少を補いきれず、売上高は、230,273千円となりました。経常利益は、売上高の減少等によって、48,707千円となりました。

(その他)

システム受託開発事業においては、売上高が前年同期実績を下回りました。また、運輸事業においても、燃料価格の高止まりなど厳しい事業環境が続いております。この結果、その他の事業全体としての売上高は、48,704千円、経常利益は、64千円となりました。

(2) 財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

(資産の部)

前連結会計年度末に比べて99,883千円減少し、4,959,295千円となりました。

主な要因は、たな卸資産が301,563千円増加したものの、現金及び預金が272,803千円、受取手形及び売掛金が69,773千円減少したことによるものです。

(負債の部)

前連結会計年度末に比べて141,991千円減少し、2,988,110千円となりました。

主な要因は、未払法人税等が133,429千円減少したことによるものです。

(純資産の部)

前連結会計年度末に比べて42,108千円増加し、1,971,185千円となりました。

主な要因は、利益剰余金が40,049千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、542,179千円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、415,367千円となりました。(前年同四半期は262,845千円の支出)

これは、主な収入要因として、税金等調整前四半期純利益が92,708千円、仕入債務の増加額が72,520千円あったものの、主な支出要因として、売上債権の増加額が128,637千円、たな卸資産の増加額が346,580千円あったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、43,644千円となりました。(前年同四半期は17,666千円の支出)

これは主に、有形固定資産の取得に39,411千円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は、180,709千円となりました。(前年同四半期は66,301千円の獲得)

これは主に、短期借入金の純減少額が105,000千円あったことによるものです。

(4) 事業上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、21,098千円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,200,000
計	10,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	2,572,300	2,572,300	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	2,572,300	2,572,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	2,572,300	-	504,295	-	339,295

(6) 【大株主の状況】

1. 当第3四半期会計期間において、主要株主の異動に伴い平成23年5月27日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。
なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	341	13.25
株式会社M&F	福島県郡山市町東二丁目175番		

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	1	0.04
株式会社M&F	福島県郡山市町東二丁目175番	340	13.21

2. 当第3四半期会計期間において、主要株主の異動に伴い平成23年6月2日付で金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく臨時報告書を提出しております。
なお、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができておりません。

(異動前)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 慶太	福島県郡山市	717	27.87
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	1	0.04

(異動後)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山田 慶太	福島県郡山市	5	0.20
有限会社モラル・コーポレーション	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	713	27.71

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 84,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,486,500	24,865	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	2,572,300	-	-
総株主の議決権	-	24,865	-

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)アサカ理研	福島県郡山市田村町金屋字マセ口47番地	84,500		84,500	3.28
計	-	84,500		84,500	3.28

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	746	754	693	685	728	736	575	573	584
最低(円)	650	630	620	645	654	430	520	500	511

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQにおけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日以後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,143,858	1,416,661
受取手形及び売掛金	432,047	501,820
有価証券	10,000	10,000
商品及び製品	770,170	566,017
仕掛品	538,099	438,857
原材料及び貯蔵品	10,979	12,811
繰延税金資産	35,676	75,769
その他	53,644	27,722
流動資産合計	2,994,475	3,049,660
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,126,254	1,105,679
減価償却累計額	595,072	564,895
建物及び構築物(純額)	531,182	540,783
機械装置及び運搬具	1,699,297	1,684,959
減価償却累計額	1,431,384	1,393,237
機械装置及び運搬具(純額)	267,912	291,721
土地	884,321	882,771
リース資産	61,571	48,491
減価償却累計額	15,245	7,437
リース資産(純額)	46,326	41,054
建設仮勘定	14,393	23,303
その他	165,607	163,461
減価償却累計額	142,595	135,250
その他(純額)	23,011	28,211
有形固定資産合計	1,767,148	1,807,846
無形固定資産		
投資その他の資産	30,966	29,993
投資有価証券	99,281	95,244
繰延税金資産	4,900	15,571
その他	65,322	63,002
貸倒引当金	2,800	2,140
投資その他の資産合計	166,704	171,678
固定資産合計	1,964,819	2,009,519
資産合計	4,959,295	5,059,179

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	273,022	276,268
短期借入金	1,186,670	1,164,715
1年内償還予定の社債	50,000	180,000
リース債務	11,869	9,429
未払法人税等	70,708	204,138
災害損失引当金	29,958	-
その他	499,294	498,342
流動負債合計	2,121,523	2,332,893
固定負債		
社債	360,000	260,000
長期借入金	109,586	185,681
リース債務	37,059	33,929
退職給付引当金	82,638	90,439
役員退職慰労引当金	-	226,100
その他	277,302	1,057
固定負債合計	866,587	797,208
負債合計	2,988,110	3,130,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	504,295	504,295
資本剰余金	339,295	339,295
利益剰余金	1,135,853	1,095,803
自己株式	46,400	46,306
株主資本合計	1,933,044	1,893,089
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	38,140	35,988
評価・換算差額等合計	38,140	35,988
純資産合計	1,971,185	1,929,077
負債純資産合計	4,959,295	5,059,179

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,727,882	9,008,812
売上原価	7,551,983	7,815,771
売上総利益	1,175,898	1,193,041
販売費及び一般管理費	880,130	874,297
営業利益	295,768	318,743
営業外収益		
受取利息	1,034	354
受取配当金	890	1,194
受取賃貸料	2,593	5,566
デリバティブ評価益	17,472	36,324
法人税等還付加算金	5,247	-
補助金収入	2,077	-
その他	8,505	4,379
営業外収益合計	37,821	47,819
営業外費用		
支払利息	24,651	19,978
その他	5,394	9,706
営業外費用合計	30,045	29,684
経常利益	303,543	336,878
特別利益		
固定資産売却益	1,333	2,118
特別利益合計	1,333	2,118
特別損失		
減損損失	-	34,481
災害による損失	-	38,062
災害損失引当金繰入額	-	29,958
固定資産除却損	12,742	6,315
役員退職慰労金	710	-
保険解約損	11,448	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,271
その他	-	800
特別損失合計	24,900	146,888
税金等調整前四半期純利益	279,976	192,108
法人税、住民税及び事業税	132,709	65,861
法人税等調整額	5,639	48,879
法人税等合計	127,070	114,741
少数株主損益調整前四半期純利益	-	77,366
四半期純利益	152,906	77,366

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	3,227,487	2,956,743
売上原価	2,790,116	2,597,011
売上総利益	437,371	359,731
販売費及び一般管理費	281,818	298,180
営業利益	155,553	61,550
営業外収益		
受取利息	931	298
受取配当金	78	57
受取賃貸料	635	1,901
デリバティブ評価益	34,851	34,504
その他	5,441	1,281
営業外収益合計	41,938	38,043
営業外費用		
支払利息	8,158	6,301
その他	1,872	146
営業外費用合計	10,031	6,447
経常利益	187,460	93,146
特別利益		
固定資産売却益	754	2,118
特別利益合計	754	2,118
特別損失		
災害による損失	-	2,556
固定資産除却損	12,243	0
保険解約損	11,448	-
特別損失合計	23,691	2,556
税金等調整前四半期純利益	164,523	92,708
法人税、住民税及び事業税	40,219	14,286
法人税等調整額	31,205	22,034
法人税等合計	71,424	36,320
少数株主損益調整前四半期純利益	-	56,387
四半期純利益	93,098	56,387

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	279,976	192,108
減価償却費	134,100	127,179
減損損失	-	34,481
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	660
災害損失引当金の増減額(は減少)	-	29,958
退職給付引当金の増減額(は減少)	10,357	7,801
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	53,990	4,260
受取利息及び受取配当金	1,924	1,549
支払利息	24,651	19,978
社債発行費	-	1,525
デリバティブ評価損益(は益)	18,360	36,827
為替差損益(は益)	66	174
固定資産売却損益(は益)	1,333	2,118
固定資産除却損	12,742	6,315
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	37,271
保険解約損益(は益)	11,448	-
売上債権の増減額(は増加)	387,976	69,773
たな卸資産の増減額(は増加)	230,557	301,563
仕入債務の増減額(は減少)	13,519	3,246
その他	195,611	27,396
小計	96,312	197,626
利息及び配当金の受取額	1,924	1,549
利息の支払額	24,522	24,198
法人税等の還付額	171,310	-
法人税等の支払額	7,322	199,451
営業活動によるキャッシュ・フロー	237,703	24,474
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	302,003	1
定期預金の払戻による収入	302,000	-
有形固定資産の取得による支出	134,349	112,358
有形固定資産の売却による収入	1,447	2,880
無形固定資産の取得による支出	810	7,023
保険積立金の解約による収入	11,708	-
その他	2,378	1,409
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,385	117,911

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	220,000	45,000
長期借入金の返済による支出	183,645	99,140
社債の発行による収入	-	148,475
社債の償還による支出	88,000	180,000
自己株式の取得による支出	46,306	94
配当金の支払額	30,532	36,943
その他	3,709	7,890
財務活動によるキャッシュ・フロー	132,193	130,593
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	174
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	18,941	272,804
現金及び現金同等物の期首残高	570,463	814,984
現金及び現金同等物の四半期末残高	551,521	542,179

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>資産除去債務に関する会計基準等の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であり、税金等調整前四半期純利益は38,437千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は45,650千円であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p> <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外収益に区分掲記しておりました「法人税等還付加算金」は、当第3四半期連結累計期間では営業外収益の総額の100分の20以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。なお、当第3四半期連結累計期間における「法人税等還付加算金」は189千円であります。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1. 受取手形裏書譲渡高 11,013千円	1. 受取手形裏書譲渡高 14,903千円
2. 当座貸越契約	2. 当座貸越契約
当社は運転資金の効率的な調達のため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額の総額 2,300,000千円	当座貸越極度額の総額 2,300,000千円
借入実行残高 1,080,000千円	借入実行残高 1,035,000千円
差引額 1,220,000千円	差引額 1,265,000千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当 247,568千円	給与手当 259,003千円
退職給付費用 9,524千円	退職給付費用 9,215千円
役員退職慰労引当金繰入額 53,990千円	役員退職慰労引当金繰入額 4,260千円

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	
給与手当 84,656千円	給与手当 91,876千円
退職給付費用 3,179千円	退職給付費用 3,157千円
役員退職慰労引当金繰入額 4,230千円	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表上に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (千円)	
現金及び預金 1,153,197	現金及び預金 1,143,858
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 601,676	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 601,678
現金及び現金同等物 551,521	現金及び現金同等物 542,179

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,572,300株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 84,648株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年12月24日 定時株主総会	普通株式	37,317	15	平成22年9月30日	平成22年12月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,906,643	293,976	26,867	3,227,487	-	3,227,487
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	100	41,808	41,909	(41,909)	-
計	2,906,643	294,076	68,675	3,269,396	(41,909)	3,227,487
営業利益	184,491	78,036	2,544	265,072	(109,519)	155,553

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	貴金属事業 (千円)	環境事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	7,804,128	860,120	63,633	8,727,882	-	8,727,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	542	131,257	131,800	(131,800)	-
計	7,804,128	860,662	194,891	8,859,682	(131,800)	8,727,882
営業利益	465,236	206,896	6,381	678,513	(382,745)	295,768

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業セグメントは、経営組織の形態と製品及びサービスの特性に応じて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

前第3四半期連結累計期間

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、クロムエッチング液、使用済み廃液の回収、水処理剤 銅粉、銅ペレット、光触媒、水処理用ろ過材
その他の事業	自動計測検査システム、計測ネットワークシステム、工業薬品の運搬 廃液の収集運搬

3. 会計処理の方法の変更

前第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「貴金属事業」及び「環境事業」の2つを報告セグメントとしております。

それぞれの報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要製品
貴金属事業	金地金、銀地金、白金地金、パラジウム、貴金属回収精錬処理 各種治具の洗浄・再生、機能部品の再生
環境事業	塩化第二鉄液、使用済み廃液の回収、水処理剤、銅粉、銅ペレット 光触媒、水処理用ろ過材

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,961	758,970	8,955,932	52,880	9,008,812
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	67	67	113,849	113,917
計	8,196,961	759,038	8,955,999	166,730	9,122,730
セグメント利益	521,928	186,824	708,752	62	708,814

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	貴金属事業	環境事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,713,504	230,256	2,943,760	12,982	2,956,743
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	17	17	35,721	35,739
計	2,713,504	230,273	2,943,778	48,704	2,992,482
セグメント利益	162,997	48,707	211,704	64	211,768

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム受託開発事業及び運輸事業であります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	708,752
「その他」の区分の利益	62
セグメント間取引消去	98
全社費用（注）	371,838
四半期連結損益計算書の経常利益	336,878

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	211,704
「その他」の区分の利益	64
セグメント間取引消去	-
全社費用（注）	118,622
四半期連結損益計算書の経常利益	93,146

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（固定資産に係る重要な減損損失）

記載すべき事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

記載すべき事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

対象物の種類が非鉄金属であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
非鉄金属	非鉄金属先渡取引	886,400	27,979	27,979

（ストック・オプション等関係）

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

当第3四半期連結会計期間末（平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
1株当たり純資産額 792.39円	1株当たり純資産額 775.41円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 60.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 31.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	152,906	77,366
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	152,906	77,366
期中平均株式数(千株)	2,530	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 37.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 22.67円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
四半期純利益(千円)	93,098	56,387
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	93,098	56,387
期中平均株式数(千株)	2,487	2,487
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

(リース取引関係)
該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷村 和夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社アサカ理研
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 村山 憲二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 満山 幸成 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アサカ理研の平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アサカ理研及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。